

平成27年度行政事業レビューシート ()

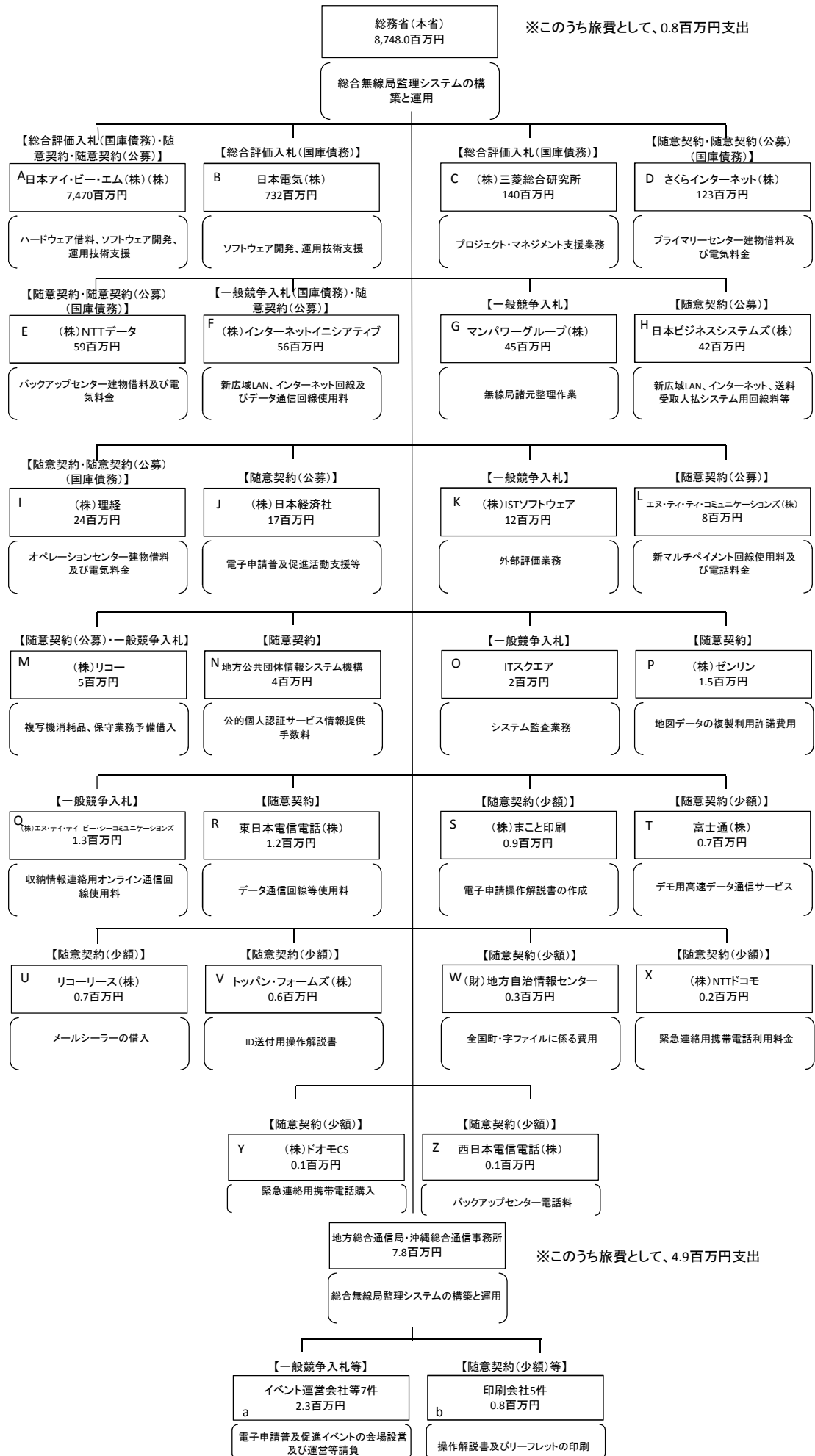
総務省

事業名		総合無線局監視システムの構築と運用			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課電波利用料企画室		室長 田沼 知行		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施				
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなオンライン利用に関する計画(H23.8IT戦略本部決定) ・オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針(H26.4.1CIO連絡会議決定) 				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監視システムを構築・更改するとともに、同システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。また、無線局免許人に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,628	8,698	8,942	7,349	9,509		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		6,628	8,698	8,942	7,349	9,509		
	執行額		6,346	8,555	8,756				
執行率(%)		96%	98%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	システム稼働率(年間稼働率99%以上)	年間のシステム稼働率	成果実績	%	99.9	99.9	99.9		
			目標値	%	99	99	99		
			達成度	%	100.9%	100.9%	100.9%		
定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度		
電子申請率(無線局の免許/再免許申請等)の向上(政府目標:73%(平成26年度から28年度までの3ヶ年度平均))	無線局の免許/再免許等の電子申請率	成果実績	%	65.7	72.5	75.5			
		目標値	%	-	70	-			
		達成度	%	-	103.6%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	総合無線局監視システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)	活動実績	万件	63.1	65.1	66.2			
		当初見込み	万件	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	1局当たりのコスト(単純平均により算出)= 当年度支出額総額(更改中の年度は移行費用を除く)/ 当年度無線局数			単位当たりコスト	円	37.8	24.6	17.9	
				計算式	百万円/万局	5,524/14,623	3,862/15,724	3,179/17,754	
平成27年度(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務旅費		5.8	6.2	平成28年度においては、 ○ 整備経費 ・平成28年度における制度改正に伴う機能改修 ・様式改正等に伴う機能改修等 ・次期(区期)基盤構築に伴う並行稼働 ○ 運用経費 ・次期(区期)基盤構築に伴う並行稼働 ・機器延長等に伴うシステム調整経費等 ・地方局端末・周辺機器の削減等、を実施するため平成28年度要求額は、平成27年度比で21.6億円の増となる				
	電波監視等業務庁費		2,215.3	4,106.2					
	通信専用料		132	100.6					
	電子計算機等借料		4,848	5,140.2					
	土地建物借料		147.7	155.7					
計		7,348.8	9,509						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的としていることから国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	無線局数が前年比約10%(約2,000万局)増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成26年度の予算執行については、調達に必要なかつ十分な期間の確保、競争性の確保等に最大限配慮。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト(無線局1局当たりの監理コスト)は、17.9円であり、妥当である(前年度(平成25年度)24.6円)。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波法第103条の2第4項第2号の総合無線局管理ファイルの作成及び管理に関するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成28年度までは、現行システムにかかる電子計算機等借料、土地建物借料、通信専用料、運用委託等の国庫債務負担行為による負担が発生する。したがって、現行システムにおいて、短期的にコスト削減を図ることは困難であり、後継システムの更改において、随時最新技術の動向を踏まえつつ、コスト削減を図る。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本実績及び目標は、オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針に従い設定したものであることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理件数については、見込みの件数を想定できるものではないが、無線局1局当たりのコストは下がっており、効率的な運用がなされていると判断される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間、365日の無線局の電子申請受付や無線局に係る一般情報提供などにおいて、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・総合無線局監理システムは、年々増加傾向にある無線局の管理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、制度改正等に伴う機能改修並びにユーザビリティ向上を行っていくことが必要。	
	改善の方向性	・同システムの運用経費については、システムの更新時期や技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共用化、データベースの統合化などにより、費用対効果の高いシステムの実現を図る。 ・主な調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1各府省情報化統括責任者連絡会議決定)」を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者やシステムの外部監査等を活用し、予算の適正かつ効率的執行に努める。	

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、制度改正に伴う機能改修案件の見直し、及び業務改善のための見直しを行うことにより、引き続き経費の効率化に努める。				
備考					
<p>○国庫債務負担行為</p> <p>平成22年 総合無線局監理システム用コンピュータ機器（シンクライアントサーバ等）の借入れ</p> <p>平成24年 総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入及び移行作業の請負</p> <p>平成24年 総合無線局監理システムのプライマリセンターの借入れ</p> <p>平成25年 総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負</p> <p>平成25年 総合無線局監理システム 基幹系機能拡充 設計・開発等の請負</p> <p>平成25年 総合無線局監理システム 情報系機能拡充 設計・開発等の請負</p> <p>平成25年 新広域LAN接続サービス等（主回線）提供の請負</p> <p>平成25年 新広域LAN接続サービス等（副回線）提供の請負</p> <p>平成25年 新マルチペイメントネットワークシステム接続用主回線等提供の請負</p> <p>平成25年 新マルチペイメントネットワークシステム接続用副回線等提供の請負</p> <p>平成26年 総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ</p> <p>平成26年 総合無線局監理システムのオペレーションセンターの借入れ</p> <p>平成26年 総合無線局監理システムにおける設計・開発・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0116	平成23年度	0117	平成24年度	0112
平成25年度	0118	平成26年度	0117		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本アイ・ピー・エム(株)			E. (株)NTTデータ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電子計算機等借料	借料及び損料(その他)	5,265	土地建物借料	バックアップセンター建物借料	32
	雑役務費	ソフトウェア開発、運用技術支援	2,204	光熱水料	バックアップセンター光熱水料	27
	計		7,469	計		59
	B. 日本電気(株)			F. (株)インターネットイニシアティブ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ソフトウェア開発、運用技術支援	732	通信専用料	新広域LAN接続回線、インターネット回線及びデータ通信用回線等使用料	56
	計		732	計		56
	C. (株)三菱総合研究所			G. マンパワーグループ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務	140	雑役務費	無線局諸元整理作業	45
	計		140	計		45
	D. さくらインターネット(株)			H. 日本ビジネスシステムズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地建物借料	プライマリセンター建物借料	94	通信専用料	新広域LAN接続回線、インターネット回線及び送料受取人払い向け回線	41
	光熱水料	プライマリセンター電気料金	30	備品費	什器一式	0.5
	計		124	計		41.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A 日本アイ・ピー・エム(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ピー・エム(株)	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入及び移行作業の請負【国庫債】	4,808	国庫債務	-
2	日本アイ・ピー・エム(株)	総合無線局監理システム 基幹系機能拡充 設計・開発等の請負	1,075	1	99.6%
3	日本アイ・ピー・エム(株)	総合無線局監理システム 基幹系機能拡充 設計・開発等の請負【国庫債】	593	国庫債務	-
4	日本アイ・ピー・エム(株)	総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負【国庫債】	477	国庫債務	-
5	日本アイ・ピー・エム(株)	総合無線局監理システム用コンピュータ機器(シンクライアントサーバ等)の借入れ【国庫債】	457	国庫債務	-
6	日本アイ・ピー・エム(株)	総務省LANシステムプリンタ更改に伴う総合無線局監理システムの帳票印刷に係る改修等の請負	35	随意契約 (公募)	-
7	日本アイ・ピー・エム(株)	PARTNERシステムにおけるテレワーク実施に向けた検証作業の請負	13	随意契約 (公募)	-
8	日本アイ・ピー・エム(株)	PARTNER専用端末及びネットワーク設定の変更に係る作業の請負	12	随意契約 (公募)	-

B 日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	総合無線局監理システム 情報系機能拡充 設計・開発等の請負	480	1	99.9%
2	日本電気(株)	総合無線局監理システム 情報系機能拡充 設計・開発等の請負【国庫債】	252	国庫債務	-

C (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	総合無線局監理システムにおける設計・開発・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負【国庫債】	140	国庫債務	-

D さくらインターネット(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	さくらインターネット(株)	総合無線局監理システムのプライマリセンターの借入れ【国庫債】	94	国庫債務	-
2	さくらインターネット(株)	総合無線局監理システムのプライマリセンターの電気料金の支払い	30	随意契約	-

E (株)NTTデータ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ【国庫債】	32	国庫債務	-
2	(株)NTTデータ	総合無線局監理システムのバックアップセンターの電気料金の支払い	27	随意契約	-

F (株)インターネットイニシアティブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	新広域LAN接続サービス等(主回線)提供の請負【国庫債】	41	国庫債務	-
2	(株)インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負	14	随意契約 (公募)	-
3	(株)インターネットイニシアティブ	データ通信用回線(プライマリセンター)等提供の請負	0.8	随意契約 (少額)	-
4	(株)インターネットイニシアティブ	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.7	随意契約 (少額)	-

G マンパワーグループ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ(株)	地方総合通信局及び沖縄総合通信事務所等における無線局諸元整理等作業の請負	45	1	99.6%

H 日本ビジネスシステムズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ビジネスシステムズ(株)	新広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負【国庫債】	26	国庫債務	-
2	日本ビジネスシステムズ(株)	インターネット接続サービス(副回線)等の提供の請負	12	随意契約 (公募)	-
3	日本ビジネスシステムズ(株)	送料受取人払システム用回線提供の請負	3	随意契約 (公募)	-
4	日本ビジネスシステムズ(株)	総合無線局監理システムに係る消耗品	0.5	随意契約 (少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載）	I. (株)理経			M. (株)リコー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	土地建物借料	オペレーションセンター建物借料	22	消耗品費	複写機・プリンタ用消耗品	5
	光熱水料	オペレーションセンター電気料金	2	雑役務費	複写機保守業務	0.1
				借料及び損料	複写機の借入	0
	計		24	計		5.1
	J. (株)日本経済社			N. 地方公共団体情報システム機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	電子申請普及促進活動の支援業務等	17	雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料	4
	計		17	計		4
	K. (株)ISTソフトウェア			O. (株)ITスクエア		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	外部評価業務	12	雑役務費	システム監査等	2
	計		12	計		2
	L. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			P. (株)ゼンリン		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	新マルチペイメント回線使用料	5	雑役務費	地図データの複製利用許諾料	1
	通信運搬費	電話回線使用料	3			
	計		8	計		1
	Q. (株)エヌ・ティ・ティ ビー・シー コミュニケーションズ			U.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	通信運搬費	収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	1			
	計		1	計		0
	R. 東日本電信電話(株)			V.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	通史運搬費	データ通信用回線等使用料	1			
	計		1	計		0
	S. リコーリース(株)			W.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機等 借料	メールシーラーの借入	1			
	計		1	計		0

I (株)理経

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの借入れ【国庫債】	22	国庫債務	-
2	(株)理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの電気料金の支払い	2	随意契約	-

J (株)日本経済社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済社	「総務省 電波利用 電子申請・届出システム」に係る普及促進活動の支援業務の請負	15	随意契約 (公募)	-
2	(株)日本経済社	「総務省電波利用電子申請・届出システムLite」動画解説素材作成の請負	2	随意契約 (公募)	-

K (株)ISTソフトウェア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ISTソフトウェア	総合無線局監理システムの外部評価業務の請負	12	2	100%

L エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	総合無線局監理システムのネットワークに係る電話料金の支払い	3	随意契約	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	新マルチペイメントネットワークシステム接続用副回線等提供の請負【国庫債】	3	国庫債務	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	新マルチペイメントネットワークシステム接続用主回線等提供の請負【国庫債】	3	国庫債務	-

M (株)リコー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	複写機・プリンタ用消耗品	5	随意契約 (公募)	-
2	(株)リコー	複写機保守業務の請負	0.1	随意契約 (少額)	-
3	(株)リコー	複写機の借入	0	随意契約 (少額)	-

N 地方公共団体情報システム機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方公共団体情報システム機構	公的個人認証サービス情報提供手数料	4	随意契約	-

O (株)ITスクエア

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ITスクエア	総合無線局監理システムのシステム監査の請負	2	3	45.4%

P (株)ゼンリン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリン	総合無線局監理システム地図データの複製利用許諾に係る調達	1	随意契約	-

Q (株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー・コミュニケーションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー・コミュニケーションズ	総合無線局監理システムに係る収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	1	1	100%

R 東日本電信電話(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	オペレーションセンター用データ通信用回線等提供の請負	0.8	随意契約 (少額)	-
2	東日本電信電話(株)	プライマリセンター用データ通信用回線等提供の請負	0.4	随意契約 (少額)	-

S (株)まこと印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まこと印刷	「総務省 電波利用 電子申請届出システムLite」操作説明書	0.9	随意契約 (少額)	-

T 富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	「総務省 電波利用 電子申請・届出システム」に関わるデモ用高速データ通信サービス提供の請負	0.7	随意契約	-

U トッパン・フォームズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパン・フォームズ(株)	「総務省 電波利用 電子申請・届出システムLite」ID送付用操作解説書の調達	0.1	随意契約 (少額)	-

V (財)地方自治情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地方自治情報センター	全国町・字ファイルに係る経費の支出	0.3	随意契約	-

W (株)NTTドコモ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTドコモ	総合無線局監理システム運用緊急連絡用携帯電話の利用料金の支払	0.2	随意契約 (少額)	-

X (株)ドコモCS

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドコモCS	総合無線局監理システム運用緊急連絡用携帯電話の購入	0.1	随意契約 (少額)	-

Y 西日本電信電話(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本電信電話(株)	バックアップセンター電話代	0.1	随意契約	-